

令和2年度

各部・委員会活動計画

	活動計画・内容	留意点
総務部	<ol style="list-style-type: none"> 1 県小・中学校長会の各部・委員会との連携・調整 2 九小協・全連小、全九中・全日中との連携・調整 3 年2回会報発刊（7月、2月） 4 活動方針（案）の作成（1月の役員研に提案） 5 理事会・総会・合同部会・委員会・入会式の運営・進行等 6 全国・九州校長会等からの照会事項への対応 7 その他（どこにも属しない事項） 8 研究大会における全体会の運営 	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究大会や諸活動の充実に係る取組 2 研究大会に係る連携・調整 3 会報78・79号の発刊と各地区執筆依頼計画の作成 4 県小・中学校長研究大会国頭大会へ向けての取組[運営要領、宣言文（案）] 5 活動方針（案）作成、提案 6 毎回の会議記録の記入及び司会進行等 7 「小学校時報」「中学校誌」等への執筆依頼及び割当計画の作成 8 研究大会における全体会の運営
研究部	<p>〈沖縄県小・中学校長研究大会中頭大会に係ること〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)同大会の開催要項・要録作成 (2)同大会の分科会運営要領の作成 (3)各分科会の研究主題の周知 (4)研究に係る重点事項の共通理解 	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究の進め方 <ol style="list-style-type: none"> (1)各学校の現状と課題の分析、取組実践の明確化 (2)校長の指導性の明確化 (3)取組による教師、児童生徒の変容 2 研究のまとめ方 <ol style="list-style-type: none"> (1)共同研究によるまとめ (2)各学校の実態・取組を重視
教育行政財政部	<p>■4月上旬 県教育庁回答を校長会HPにアップする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 5月…行政説明。第1回部会（アンケート確認、行政説明の確認、アンケート集計方法等の確認） 2, 6月～7月各地区懇談会の開催（部長出席、情報収集、焦点化を図る） 3, 7月：アンケート実施、部会開催（重点事項の取りまとめ） 4, 8月：県校長会役員会へ報告。修正（小・中部長出席） 5, 9月・10月：県教育行政連絡会への参加（小・中部長） 12月：県教育庁回答について会員への周知（※1月中に配付予定） 2月：第2回合同部会（まとめ・計画） 	<ol style="list-style-type: none"> 1 重点課題の絞り込みを要する これまでの重点事項への回答を踏まえて、項目のスクラップを行い、必要に応じてビルドする。 2 継続事項を粘り強く行っていく。 3 働き方改革についての取組
調査研究会	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究テーマについての決定（5月） 2 調査項目の検討・決定（6月） 3 各学校長へのアンケート調査（6～7月） 4 調査の取りまとめと調査結果の考察（8月） 5 原稿の完成（9月初旬） <p>※ 研究紀要19集の原稿提出〆切（令和2年9月15日）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度の調査研究についての協議と調査実施テーマ（案） <ol style="list-style-type: none"> (1)性同一性障害等について継続研究 (2)キャリアサポートシステム (3)沖縄県幼児教育 (4)合理的配慮と基礎的環境整備 (5)学校現場の働き方改革
生徒指導委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 次年度も各2回程度の会合を持ち、研究の方向性を集約する。（夏休み利用） 2 生徒指導上の問題行動を絞り込み小中で深まりのある研究を検討 3 不登校の内容も多様化、複雑化している。継続課題として取り組む 4 校内指導体制を組織として機能させるための管理職の在り方や校内支援チーム体制の構築（例）不登校対策マニュアルの実働化 5 どの学校でも利用できる生徒指導上の課題対応システムの集約と波及（例）家庭教育の課題への対応 6 ネグレクトや虐待に関する家庭への対応。管理職の役割や他機関との連携について 7 家庭や地域からの苦情等に対する対応策について <p>※ 研究紀要19集の原稿提出〆切（令和2年9月15日）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 チーム支援体制として生徒指導上の問題に対応する方向性 2 管理職としての組織の機能化 3 「チーム学校」の文言を研究テーマに入れる。
教育改革委員会	<ol style="list-style-type: none"> 5月 合同部会・委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマ、研究部会日程検討 ・小学校部会「業務改善に向けての取組（効果的な）」 ・中学校部会「部活動の在り方について」 6月 研究テーマ決定 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究方法の確認 7月 アンケート実施、集約 8月 アンケート結果の分析・考察 <ul style="list-style-type: none"> ・報告書作成 <p>※ 研究紀要19集の原稿提出〆切（令和2年9月15日）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 経年的な変化が見られるよう調査項目を検討する。 2 効果的な取組内容の収集・確認 3 取組の効果的な活用方法についての検討 4 各地区の特色の考察
学力向上推進委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 5月14日(火)第1回合同部会（副委員長選出） 2 5月21日(木)各地区委員へ執筆校推薦依頼文書発出（委員長より） 3 6月12日(金)執筆校の報告（各地区委員より委員長へ） 4 6月16日(月)執筆校へ依頼文書発出（委員長より） 5 8月24日(月)各地区委員で原稿を事務局へ提出(委員長へ) 6 9月1日(水)原稿を事務局へ提出 7 9月初旬 原稿の校正 8 11月12日(木)県校長研究大会国頭大会で研究紀要配布 9 2月4日(木)第2回合同部会・委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1)令和2年度の反省 (2)令和3年度の計画 <p>※ 研究紀要19集の原稿提出〆切（令和2年9月15日）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 原稿の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)学力向上推進プロジェクト・観点より進める。 (2)校長の関わりを学校課題より進める。 (3)原稿の項立てを委員長より提案する。（研究主題についての説明も加える） 2 執筆校については下記の視点で検討 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上で成果をあげている学校 ・特色ある実践を行っている学校 ・各地区学力向上推進発表会等での発表校 他（各教育事務所と連携しながら各地区委員から当該校へ依頼する） 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・各地区委員は執筆依頼校へ直接出向き、進捗状況の確認を行うとともに校正を充分行う。